

介護人材不足の防止に向けて

ロイヤルマネージャー
代表 飛鳥 賢司

大東市保健医療部高齢介護室
課長 逢坂伸子

大東市

大阪府の東部、河内地方のほぼ中央に位置し、人口およそ12万人（高齢化率27.48%）、総面積は18.27km²（市域の1/3は山間部）。西隣は大阪市。大阪駅まで電車で約20分の距離にありながら、東には奈良県に続く「金剛生駒紀泉国定公園」の自然に囲まれ、ゆったり暮らすことのできるコンパクトシティ。

信長に先駆けた天下人「三好長慶」



だんじり祭り



野崎まいり



江戸時代から続く地域行事



大東市の総合事業

目的は介護人材不足の防止

それには
新たな担い手を確保
介護予防を推進
自立支援を促進
が必要

これを実現するために

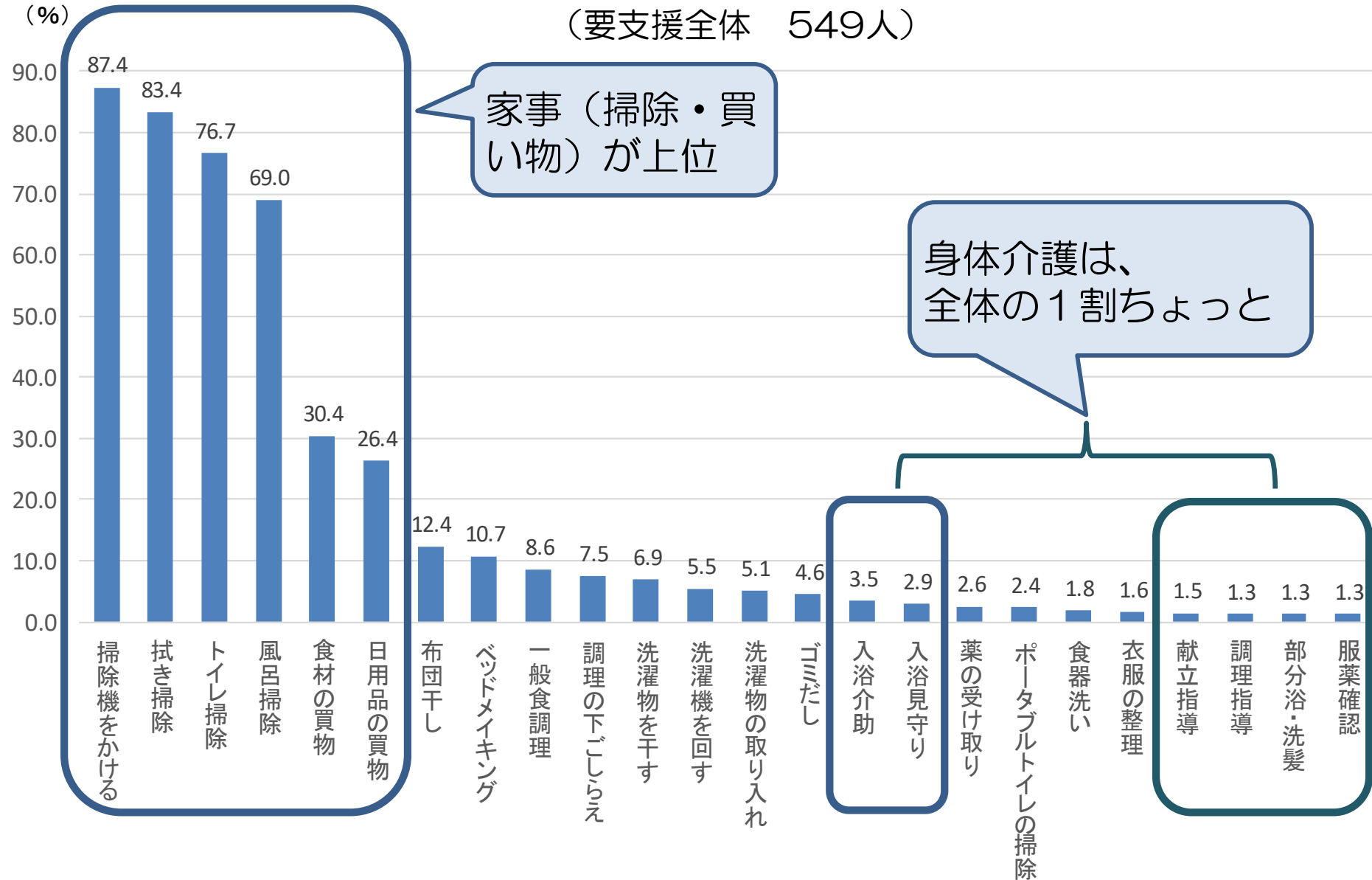
地域の状況把握⇒地域課題の原因追究とその対策

地域資源の洗い出し⇒どうすれば活用できるのか、機能の変更、追加、資源と資源をつなぐ、足りなければ新たに創る

を徹底して進めてきた

介護予防訪問介護の実態把握

介護予防 訪問介護の利用者に占める各サービス内容の提供割合
(要支援全体 549人)



介護分野以外の法人による訪問サービスA

緩和型サービス＝新たな担い手を確保

緩和型サービスに介護事業者以外の民間企業が参入することで、介護のプロを重度者の支援に集中投入することができる

訪問サービスAにハウスクリーニング業者やシルバー人材センターなどの介護分野以外の民間法人へ参入勧奨
令和5年5月現在4事業所がサービス提供中

サービス費用は 1回 45分156単位（1,723円 従前相当の半額程度）
月10回まで利用可能 利用者負担は定額280円

*国保連の請求システムを持つ法人は指定、それ以外は委託

利用対象者は
○見守り以外の身体介助が必要な場合
○認知症や進行性難病など重症化した際に介護事業者の支援に適応できなくなる可能性がある場合
○訪問サービスBで対応可能な場合
上記○以外

- 大東市内をエリアにしているハウスクリーニング業者に声かけ
- 大阪府の産業部局の協力で「大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」に登録している企業にも声かけ

新たな担い手の育成と質の担保

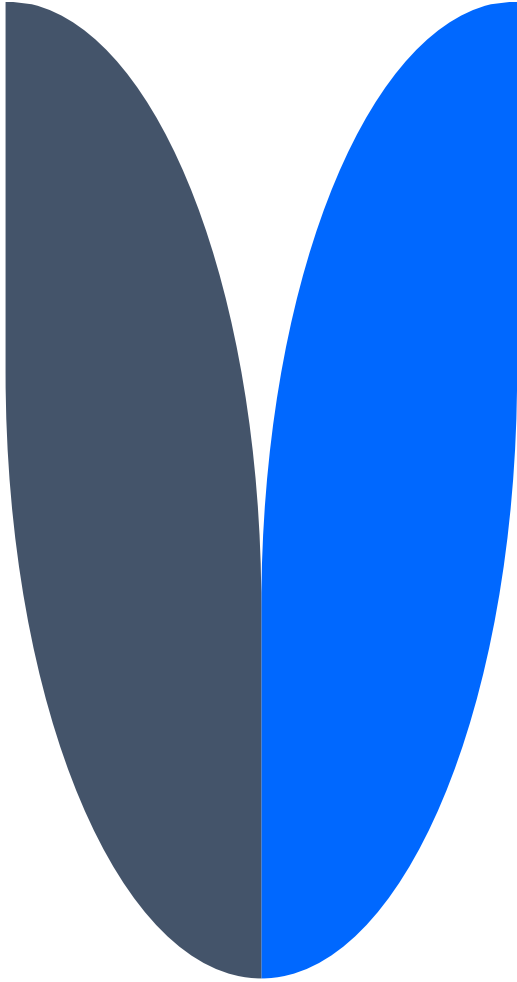
育成

ハウスクリーニング等の本来業務で個人宅での清掃業務に携わった経験が無い場合には生活サポーター養成講座の受講を条件に、訪問サービスAの従事者として認証

質の担保

総合事業の集団指導として、訪問・通所サービス提供事業者を対象に年4回の自立支援技術向上研修会を開催。緩和型サービス事業者にも参加を要請。

生活サポーター養成講座や自立支援技術向上研修会では大東市の総合事業の目的や、自立支援について繰り返し伝えている。



ハウスクリーニング事業者として介護 サービス参入（総合事業サービスA）

介護予防・日常生活総合事業参入の経緯

大東市総合事業サービス事業者

ロイヤルマネージャー

【介護予防・日常生活支援総合事業参入への経緯】

(1) 大阪市北区に営業所設立

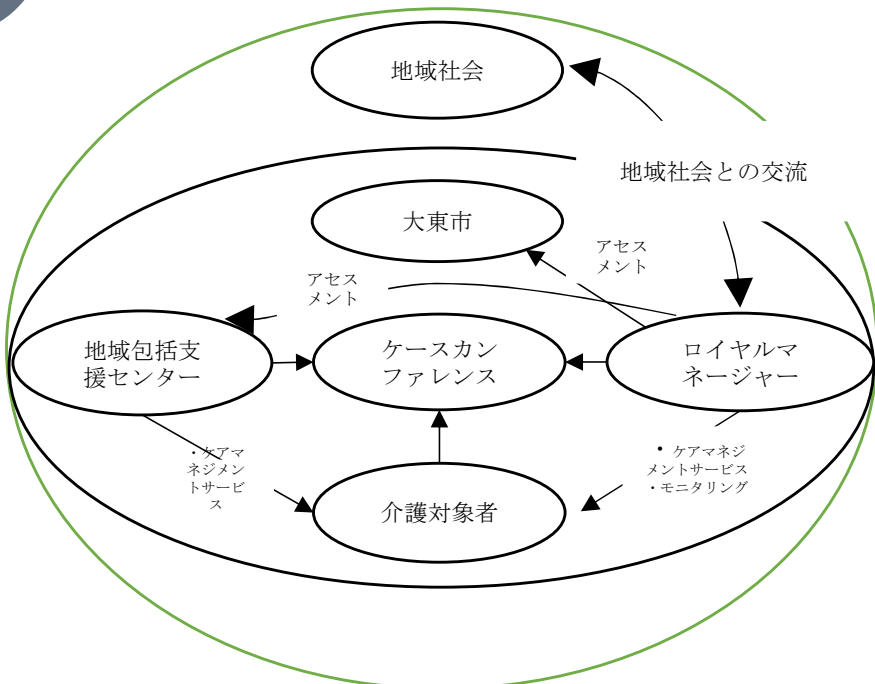
(2) 信頼される事業者になるための活動

- ・大阪市の行政・地域社会には、地域企業だけでなく、その地域に来て事業を展開する企業を受け入れ・教育をし・協業促進のマッチングイベントなどが開催されており、参加させて頂くことができました。
- ・ハウスクリーニング・家事代行（民間）事業は顧客との信頼関係が必須ですが、地域社会との信頼関係を築く必要があり大阪市のイベントや大阪市北区まちづくりセンターの活動や地域活動協議会の活動に参加させて頂き親交を深めていきました。

(3) 大東市の介護予防・日常生活支援総合事業参加に向けて

- ・(2)の交流を継続して行く中で、大阪府商工労働部を紹介させて頂きました。
- ・大阪府商工労働部より大東市の介護予防・日常生活支援総合事業新規参入事業者募集されていることを教えて頂き、参入を勧めさせて頂きました。

介護予防・日常生活支援総合事業



【モニタリング】

- ・介護対象者の心身状態の継続的把握
- ・介護対象者の日常生活の状況
- ・介護対象者との家族の状況
- ・介護対象者を地域社会との関係
- ・住環境の状況把握
- ・ケアマネジメントサービスが自立支援に向けて介護対象者に受け入れて頂き、理解を得られているか
- ・介護対象者との信頼関係を構築

【アセスメント】

- ・モニタリングを反映し次のケアマネジメントサービスの初期・中期・長期計画の目標を立てる。
- ・介護対象者が介護サービス事業者全体と地域社会との共生がとれているように最前線の役割を果たしているか検討
- ・住環境（身体に与える影響や疾患の緩和を目的とした住環境の整備）は、日毎・週間・月・年毎に検討できているのかを検討。
- ・住環境整備の専門的視点からアドバイス（例えば、福祉用具のほか掃除用具や調理器具や衣服などのアドバイスをし、保険外のエアコンクリーニングなどのアドバイス）し、快適な環境の確保と信頼をえられているかを検証

【発展的検証から】

- ・国・地方行政を交えた総合事業サービス向上に向けての事例検討会（住環境整備を目的とする検討会）などの開催。
- ・知識と技術または周知を目的としての検討会の開催
- ・現在総合事業Aは、介護認定の要支援までのサービスで、それ以上の介護認定者に対しサービスが継続できませんでしたが、介護対象者の声として最も多かったのが、「このまま慣れ親しんだあなたが継続してほしい。」というこえでした。

【総合事業サービスAの継続的エビデンスからアセスメント】

- ・住環境的アセスメントは心的アセスメントに比べアウトカム（専門的手法は必要）を得られやすいですが、継続的モニタリングによるエビデンス（長期間）の必要性があり、その結果アセスメント向上につながるものと考えております。一方、継続的エビデンスを考えるうえで事業としての安定性が確保されてこそ事例検討を繰り返し次世代のアセスメントが得られるものと考えております。
- ・住環境的アセスメント構築のためのアウトカムの評価手法は専門的多角的知見を集め、事例検討する必要があるでしょう。のちに、評価基準を設けアウトカム評価表を策定することで、幅広い介護の担い手を確保されていくものと考えます。

大東市総合事業サービス事業者
ロイヤルマネージャー
飛鳥 賢司

介護事業者以外の民間企業の参入の仕組み

こんな仕組みがあれば自治体は助かります

都道府県による取りまとめの仕組み

- 単独市町村ではパイは小さくても、広域行政のパイであれば企業にとっての魅力が高まる
- 市町村の介護行政は介護事業者以外の企業との繋がりは薄いことから、都道府県が仲人役をしてもらえると一歩前に踏み出しやすい

こんな仕組みがあれば民間企業に参入してもらいやすくなります

行政が管理する建物の清掃とセットで公募するなど、企業の収支に見合う事業の仕組み

- 自費サービス利用への営業を認める
- 公的施設の清掃業務を請け負うことで収支バランスの安定に繋ぐこともあり

感謝状や広報誌への掲載など、参入企業を応援する仕組み

- 総合事業に参入してよかったと思ってもらえる仕組み
- 住民への認知度アップをお手伝い
- 参入企業のリーフレットを役所に